



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月2日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	257,163	1.1	7,597	13.0	7,518	53.3	5,137	68.3
2020年3月期第2四半期	254,421	△2.8	6,723	△21.4	4,904	△34.6	3,052	△39.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 5,449百万円(268.2%) 2020年3月期第2四半期 1,480百万円(△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	83.01	—
2020年3月期第2四半期	48.72	—

(注) 2020年3月期末において、株式取得に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	245,329	139,142	55.3
2020年3月期	263,247	135,551	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 135,660百万円 2020年3月期 132,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522,000	0.2	14,550	0.7	13,800	24.6	8,600	52.7	138.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	63,030,582株	2020年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	930,027株	2020年3月期	1,347,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	61,894,513株	2020年3月期2Q	62,658,615株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2020年3月期末自己株式数並びに2020年3月期第2四半期及び2021年3月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行ったことにより、2021年3月期第2四半期末において該当する当社株式はございません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念はあるものの、緊急事態宣言を解除し感染対策を行いながら徐々に経済活動が再開され持ち直しの兆しもみられるようになりましたが、足元の業績状況や先行きの不透明感により各企業の設備投資への姿勢は慎重な状況が続いております。世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け予断を許さない状況が続いておりますが、中国や台湾では各国よりもいち早く新型コロナウイルスの鎮静化が進み、各種経済活動が正常化に向かっています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、在宅勤務や巣籠り需要の増加により、PCやゲーム機器などの需要が増加、データセンターや5G関連設備等も引続き堅調に推移しています。また、車載や産業機器市場におきましては、中国での需要の戻りもあり徐々に回復がみられていますが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により先行き不透明な状況です。一方で、新型コロナウイルス感染症を契機に、自動搬送ロボットや非接触AI体温検知など新しいソリューションへの関心の高まりもみられるようになりました。IT産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業継続のための緊急措置や業務効率化を目的としたリモートワークの増加によりクラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、リモートワークで活用しているエンドポイントデバイスの脅威リスクなど、リモートアクセスに対するセキュリティ製品やクラウド環境に対するセキュリティ製品の需要の高まりにより、セキュリティ市場は堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、257,163百万円(前年同四半期比1.1%増)、新型コロナウイルス感染拡大防止並びに社員の安全確保のため在宅勤務やデジタル・セールス活動を積極的に推進した結果、広告宣伝費、交通費や出張費などの販売費及び一般管理費を抑制する事ができ、営業利益は7,597百万円(前年同四半期比13.0%増)、経常利益は7,518百万円(前年同四半期比53.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5,137百万円(前年同四半期比68.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、第1四半期において米中貿易摩擦を背景に中国にて前倒し購入があり、第2四半期の反動減が心配されましたが、通信インフラ市場においては、引き続き5Gやデータセンター向けビジネスが好調に推移しました。産業機器市場におきましても、FA関連、半導体製造装置向けの需要が維持され、堅調に推移しました。一方、国内民生機器市場につきましては、巣籠り需要の増加によりエンターテインメント機器の受注が回復、また、車載市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少したものの、中国の需要回復もあり、徐々に回復の兆しが見えてきています。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は223,285百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は3,179百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークの増加に伴い、リモートアクセスやクラウドの利活用が進み、ネットワーク関連商品やクラウド関連商品が伸長しました。また、社内ネットワークの負荷軽減や業務効率化のため、自宅などリモートからのクラウドサービス等への接続が増加する中、企業内と同様のゲートウェイ型セキュリティやネットワーク監視といった対策を実施する事が困難なため、エンドポイントセキュリティーなどのセキュリティ関連商品が伸長しました。品目別にみますと、ハードウェアはリモートアクセス用途のネットワーク関連商品が伸長したものの、セキュリティ関連商品は前年同期の官公庁や金融機関向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、クラウド関連商品やエンドポイントやクラウドサービス向けのセキュリティ関連商品が伸長しました。

これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は33,946百万円(前年同四半期比17.3%増)、営業利益は4,302百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は245,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,917百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18,278百万円減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が9,942百万円、商品が3,823百万円、その他流動資産が5,781百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加となりました。これは主にその他の無形固定資産が475百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ17,436百万円減少となりました。これは主に短期借入金が16,625百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,072百万円減少となりました。これは主に長期借入金が4,000百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,590百万円増加となりました。これは主に為替換算調整勘定が591百万円減少したものの、利益剰余金が3,589百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,680百万円に比べ1,379百万円増加し、16,060百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは24,208百万円の増加（前年同四半期は、23,964百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益7,589百万円の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは929百万円の減少（前年同四半期は、6,542百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,898百万円の減少（前年同四半期は、16,836百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているなか、各国の経済活動は、感染防止策を取りながら緩やかな回復傾向とみられております。そのような中、集積回路及び電子デバイスその他事業におきましては、引き続き、先端半導体への設備投資、5Gやデータセンター向けの投資が見込まれ、産業機器や通信インフラ市場は堅調に推移する予定です。車載市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復する見込みと予想しています。また、新型コロナウイルス感染症対策のソリューションなど、新しい分野への活動も進めてまいります。ネットワーク事業におきましては、継続する高度化したサイバー攻撃への対策やリモートワークの増加に伴うエンドポイントでのセキュリティ対策の強化により、引き続きセキュリティ関連商品やネットワーク関連商品の導入が進むと予想しています。また、クラウドの利活用が進むことにより、クラウド関連商品やモバイル関連商品の拡大が見込まれます。

これら事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2021年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,715	16,094
受取手形及び売掛金	106,614	96,672
商品	93,296	89,472
その他	22,090	16,308
貸倒引当金	△331	△442
流動資産合計	236,384	218,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072	2,067
工具、器具及び備品（純額）	1,558	1,476
機械装置及び運搬具（純額）	95	108
土地	3,061	3,061
その他（純額）	712	656
有形固定資産合計	7,501	7,370
無形固定資産		
のれん	617	529
その他	1,714	2,189
無形固定資産合計	2,332	2,718
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	12,362
その他	4,813	4,821
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	17,029	17,134
固定資産合計	26,863	27,223
資産合計	263,247	245,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,916	23,033
短期借入金	49,223	32,597
未払法人税等	1,724	2,115
賞与引当金	3,035	3,741
役員賞与引当金	60	36
その他	38,027	38,026
流動負債合計	116,987	99,551
固定負債		
長期借入金	4,000	—
退職給付に係る負債	5,418	5,530
その他	1,289	1,105
固定負債合計	10,707	6,635
負債合計	127,695	106,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	47,550	47,099
利益剰余金	70,079	73,669
自己株式	△2,152	△1,585
株主資本合計	129,518	133,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	350
繰延ヘッジ損益	△29	△6
為替換算調整勘定	2,684	2,092
退職給付に係る調整累計額	△100	—
その他の包括利益累計額合計	2,580	2,437
非支配株主持分	3,452	3,482
純資産合計	135,551	139,142
負債純資産合計	263,247	245,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	254,421	257,163
売上原価	224,945	227,690
売上総利益	29,476	29,473
販売費及び一般管理費	22,752	21,875
営業利益	6,723	7,597
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	14	188
為替差益	—	200
その他	159	298
営業外収益合計	218	721
営業外費用		
支払利息	667	181
持分法による投資損失	368	298
為替差損	571	—
債権譲渡損	350	179
その他	79	140
営業外費用合計	2,037	800
経常利益	4,904	7,518
特別利益		
ESOP信託終了益	—	198
投資有価証券売却益	17	3
その他	4	—
特別利益合計	21	202
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	38	123
その他	—	4
特別損失合計	60	131
税金等調整前四半期純利益	4,865	7,589
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,998
法人税等合計	1,521	1,998
四半期純利益	3,344	5,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	291	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,052	5,137

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,344	5,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	336
繰延ヘッジ損益	△33	23
為替換算調整勘定	△1,591	△675
退職給付に係る調整額	3	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△194	72
その他の包括利益合計	△1,864	△141
四半期包括利益	1,480	5,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273	4,994
非支配株主に係る四半期包括利益	206	455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,865	7,589
減価償却費	900	875
受取利息及び受取配当金	△58	△222
支払利息	667	181
持分法による投資損益 (△は益)	368	298
為替差損益 (△は益)	△19	△55
ESOP信託終了益	—	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	9,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,321	3,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,835	△2,065
その他	10,629	7,231
小計	26,573	25,884
利息及び配当金の受取額	69	525
利息の支払額	△675	△182
法人税等の支払額	△2,002	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,964	24,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△89	△712
貸付金の回収による収入	—	562
有形固定資産の取得による支出	△487	△397
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△536	△423
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△107	—
投資有価証券の売却による収入	109	24
関係会社株式の取得による支出	△5,484	—
その他	51	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,542	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,050	△19,749
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	357
配当金の支払額	△1,580	△1,547
非支配株主への配当金の支払額	△127	△89
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△756
その他	△78	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,836	△21,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	14,015	14,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,229	16,060

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	225,541	28,880	254,421	—	254,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	62	—	62
計	225,541	28,942	254,483	—	254,483
セグメント利益	3,203	3,442	6,646	—	6,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,646
セグメント間取引消去	77
四半期連結損益計算書の営業利益	6,723

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,285	33,878	257,163	—	257,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	67	—	67
計	223,285	33,946	257,231	—	257,231
セグメント利益	3,179	4,302	7,482	—	7,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,482
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	7,597

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。